

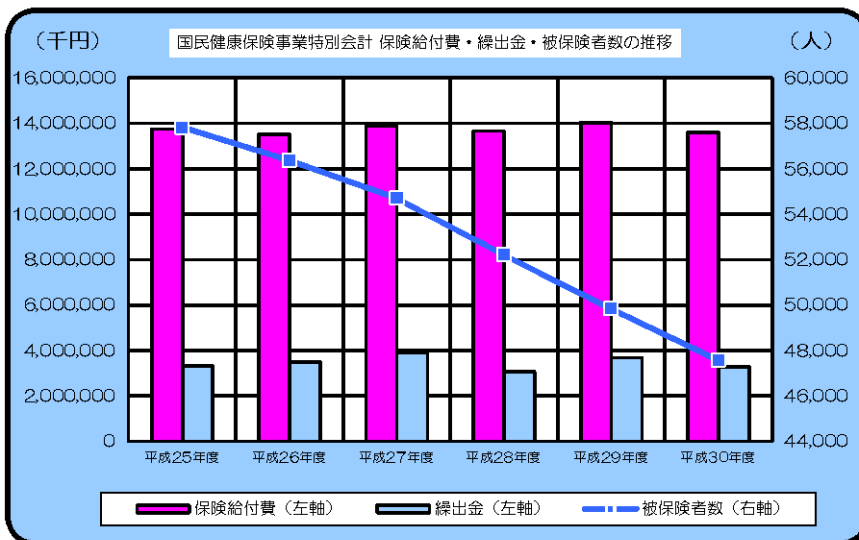
## 国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険給付費(千円)	13,749,881	13,524,808	13,913,177	13,666,599	14,031,413	13,614,358
(増減率)	1.3	▲1.6	2.9	▲1.8	2.7	▲3.0
繰出金(千円)	3,328,006	3,498,681	3,926,333	3,067,240	3,692,271	3,282,724
(増減率)	4.6	5.1	12.2	▲21.9	20.4	▲11.1
被保険者数(人)	57,819	56,366	54,702	52,212	49,834	47,566
(増減率)	▲1.3	▲2.5	▲3.0	▲4.6	▲4.6	▲4.6

※1 被保険者数：各年度4月～3月の年度平均値(29・30年度は見込)

※2 25～28年度は決算額、29年度は当初予算額

繰出金前年度比較  
▲409,547



29年度見込額 見込額との比較  
3,697,967 ▲415,243

<参考>うち財源補てん繰出金

29年度当初予算	30年度当初予算
2,625,489	2,245,000
前年度比較	▲380,489

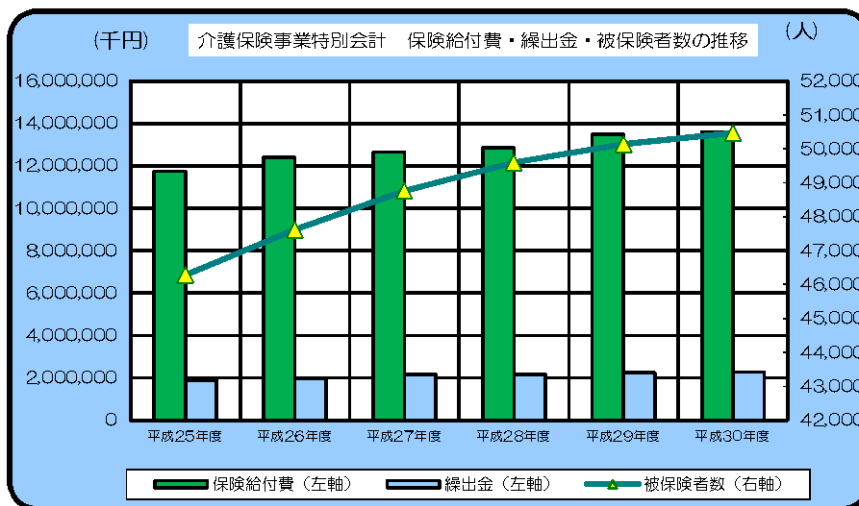
## 介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険給付費(千円)	11,753,267	12,404,521	12,646,668	12,840,593	13,500,000	13,600,000
(増減率)	7.3	5.5	2.0	1.5	5.1	0.7
繰出金(千円)	1,895,037	1,989,038	2,156,621	2,171,023	2,248,751	2,271,305
(増減率)	4.8	5.0	8.4	0.7	3.6	1.0
被保険者数(人)	46,279	47,612	48,757	49,594	50,138	50,468
(増減率)	3.1	2.9	2.4	1.7	1.1	0.7

※1 被保険者数：各年度末人数 29年度は12月末人数 30年度は見込数

※2 25～28年度は決算額、29年度は当初予算額

繰出金前年度比較  
22,554



29年度見込額 見込額との比較  
2,243,346 27,959

## 後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広域連合納付金(千円)	3,833,813	4,147,798	4,153,458	4,388,668	4,578,644	4,856,116
(増減率)	1.3	8.2	0.1	5.7	4.3	6.1
繰出金(千円)	1,892,700	1,987,458	1,999,148	2,147,840	2,245,549	2,328,027
(増減率)	▲0.4	5.0	0.6	7.4	4.5	3.7

※1 25～28年度は決算額、29年度は当初予算額

繰出金前年度比較  
82,478

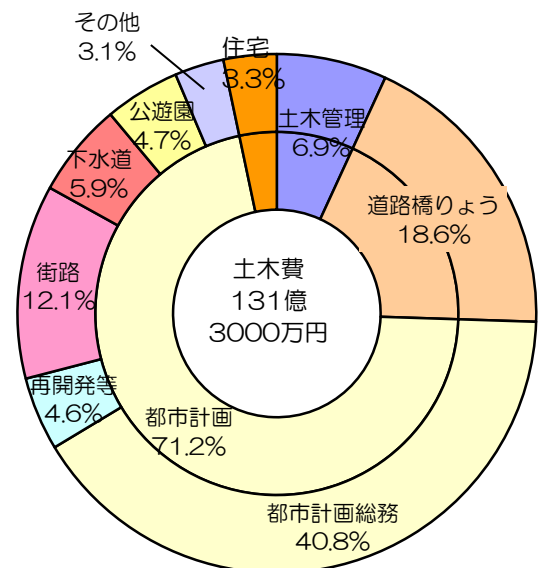
29年度見込額 見込額との比較  
2,172,978 155,049

## イ 土木費

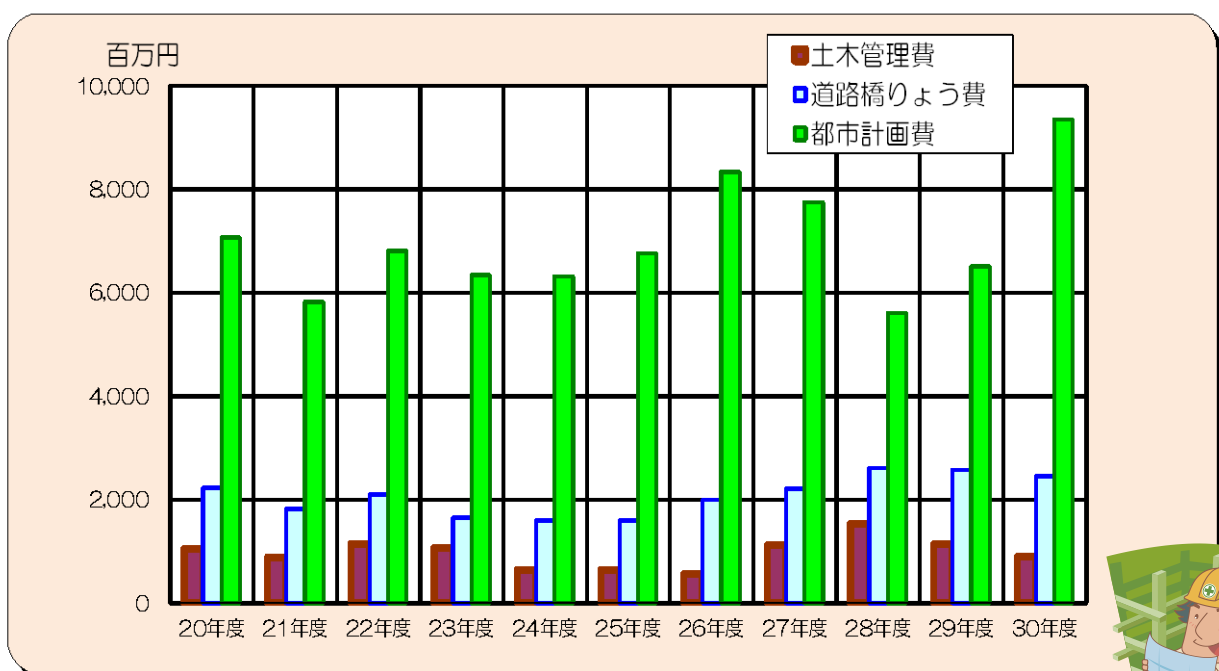
- 土木費は、道路・橋りょう、再開発事業、土地区画整理事業、公遊園、下水道、住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 平成30年度の土木費総額は131億3000万円余で、前年度と比較して25億4000万円余、24.0%の増となっています。この要因としては、鉄道敷地公園用地取得費の減などに伴う公遊園費の減があるものの、中心市街地の街づくりの進捗に伴う駅前広場整備事業費や都市計画道路整備事業等の増などが挙げられます。また、歳出総額における構成比は14.2%で、第2位となっています。(平成29年度は第2位で構成比11.9%)  
土木費は、道路及び都市計画道路の築造、再開発事業等、中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから、年度間で増減の差があります。

①土木費の状況(単位:百万円)

区 分	30年度		29年度	増減額
土木費計	13,135	100.0%	10,590	2,545
土木管理費	902	6.9%	1,142	▲241
道路橋りょう費	2,449	18.6%	2,584	▲135
都市計画費	9,349	71.2%	6,511	2,838
都市計画総務費	5,367	40.8%	2,186	3,181
再開発・区画整理	602	4.6%	500	102
街路事業	1,588	12.1%	1,445	143
公共下水道費	771	5.9%	702	69
公遊園費	618	4.7%	1,325	▲707
その他	403	3.1%	353	50
住宅費	435	3.3%	352	83



② 土木費の推移(単位:百万円)

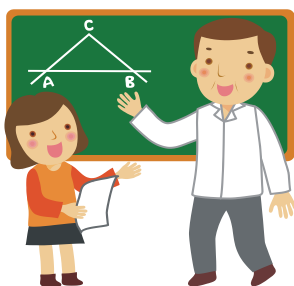


## ウ 教育費

- 1 教育費は、義務教育、幼稚園教育、図書館・公民館・博物館等の社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成30年度の教育費総額は97億2000万円余で、前年度と比較して3億3000万円余、3.3%の減となっています。構成比は10.5%で、民生費、土木費に次ぐ第3位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が51.2%、社会教育・保健体育費が26.6%を占めています。
- 4 平成30年度の主な減要因としては、第五中学校体育館改築工事完了に伴う減や、深大寺城跡の用地にかかる取得費用の皆減などが挙げられます。
- 5 小・中学校施設については、老朽化対応として、基本計画に基づき、屋上防水改修工事や校舎外壁改修工事、プール水槽改修工事など、施設の計画的な維持保全を実施し、安全対策、予防保全等を図ります。

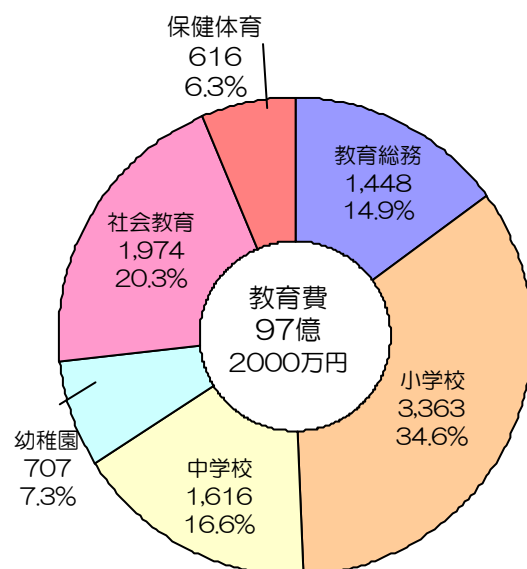
また、児童・生徒数の現状・推移を見据え、神代中学校の校舎を増築するほか、若葉小学校で普通教室を整備します。そのほか、特別教室の空調整備工事等を行い、学習環境の改善を図ります。

- 6 食物アレルギーに関しては、若葉小学校の給食室を改修し、アレルギー専用調理室を設置するほか、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）や対応マニュアル（平成29年3月改定）に基づき、引き続き、これまでの改善・強化の取組を継続し、学校給食における食物アレルギー対策の着実な推進を図ります。そのほか、教職員の実践的な研修、老朽化した調理機器の更新等を進めていきます。
- 7 特別支援教育については、平成28年3月に改定した特別支援教育全体計画に基づいて推進していますが、国・都の動向や市の諸計画との整合を図るため、「すべての学校、すべての学級で実践する特別支援教育」を推進します。また、平成28年度から本格実施している、小学校全校の特別支援教室における巡回指導を引き続き実施するとともに、中学校においても試行的に巡回指導を実施します。
- 8 「調布市防災教育の日」は、制定して7年目を迎えます。東日本大震災の経験と教訓を決して風化させることなく、児童・生徒一人一人が「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るため、引き続き、家庭・地域と連携した実践的な防災教育・防災訓練を実施します。また、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組みます。
- 9 2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、スポーツ施設の整備を進めます。平成30年度は、市民プール整備工事や総合体育館整備工事等を実施します。

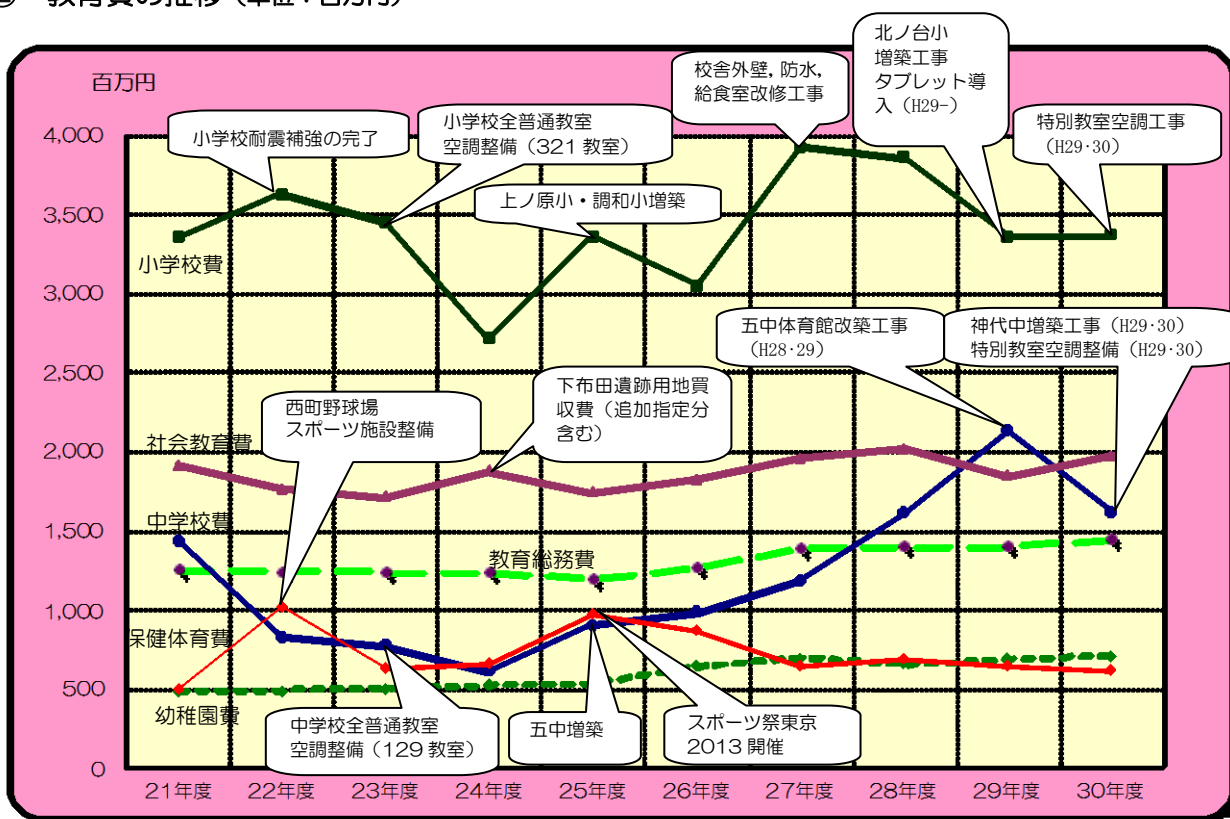


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区分	30年度		29年度	増減額
教育費計	9,723	100.0%	10,053	▲ 330
教育総務費	1,448	14.9%	1,398	50
小学校費	3,363	34.6%	3,360	3
中学校費	1,616	16.6%	2,128	▲ 513
幼稚園費	707	7.3%	684	22
社会教育費	1,974	20.3%	1,843	132
保健体育費	616	6.3%	640	▲ 24



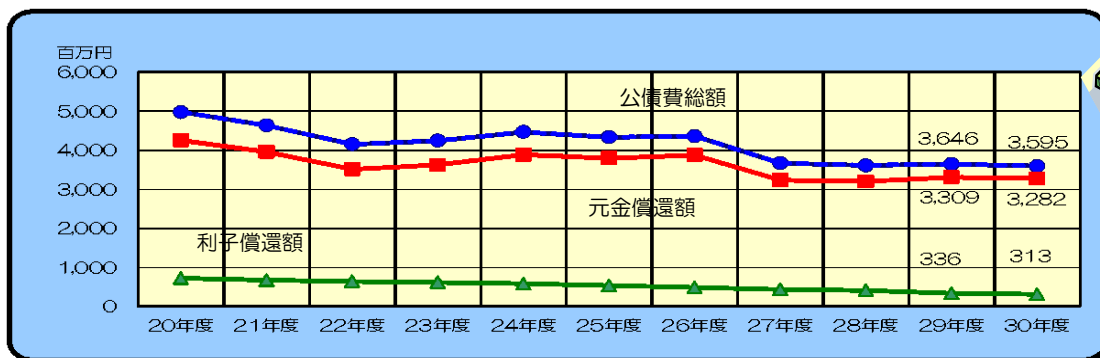
② 教育費の推移 (単位：百万円)



## エ 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
  - 2 平成30年度の公債費総額は、35億9000万円余で、前年度と比較して6000万円余の減となっています。
  - 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。
- ※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

### ① 公債費の推移（単位：百万円）



※ 平成20～28年度は決算額、平成29、30年度は見込額

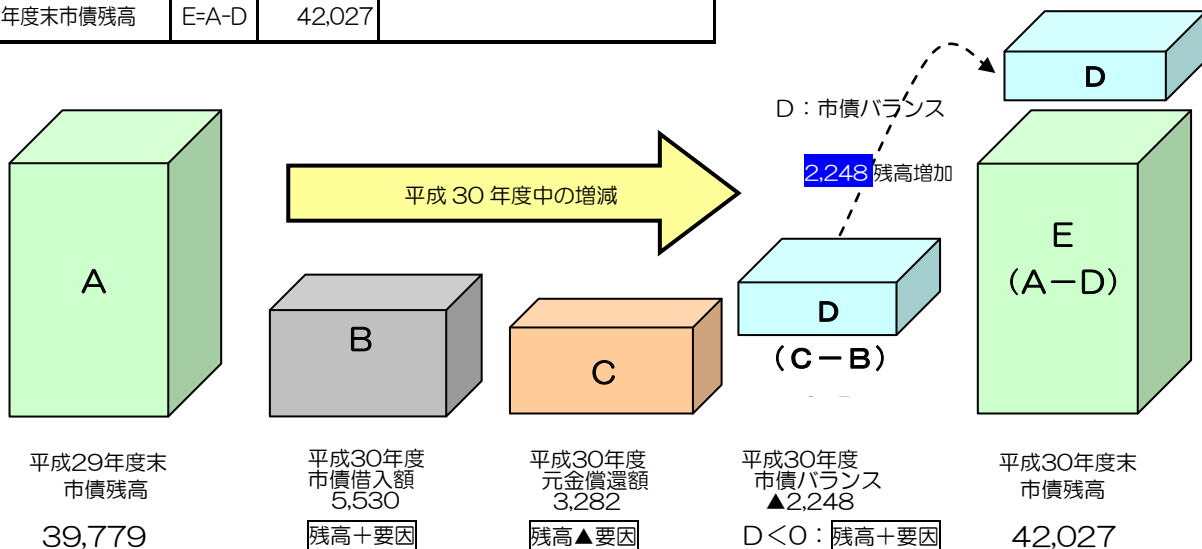
### ② 市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分			金額	備考	
29年度末市債残高			A	39,779	
30年度	市債借入額合計	B	5,530	建設事業等に充当する市債	
	元金償還額	C	3,282		
	市債バランス	D=C-B	▲2,248	市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少、マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。	
	年度末市債残高	E=A-D	42,027		

区分	27年度	28年度	29年度	30年度
市債借入額	2,599	3,750	3,513	5,530
元金償還額	3,236	3,203	3,309	3,282
市債残高	39,028	39,576	39,779	42,027
市債バランス	637	▲547	▲203	▲2,248

※平成27、28年度は決算額、平成29、30年度は見込額



## オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

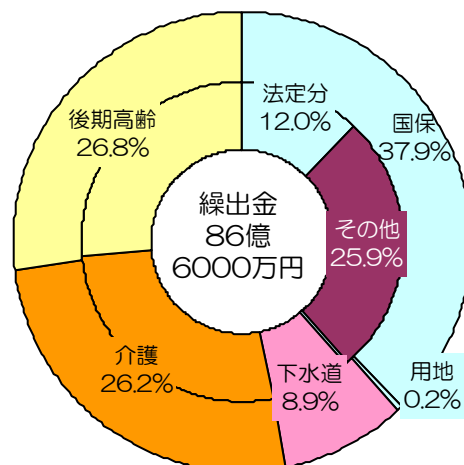
2 平成30年度の特別会計繰出金総額は86億6000万円余で、前年度と比較して2億3000万円余、2.6%の減となっています。また、予算総額に占める割合は9.4%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業で9割以上を占め、以下、下水道事業、用地の順となっています。介護保険・後期高齢者医療の給付費等の増に連動して増加している一方、国民健康保険において、被保険者数の減少傾向や財政運営の責任主体が都へ移管される制度改革等により、前年度より繰出金が減少しています。

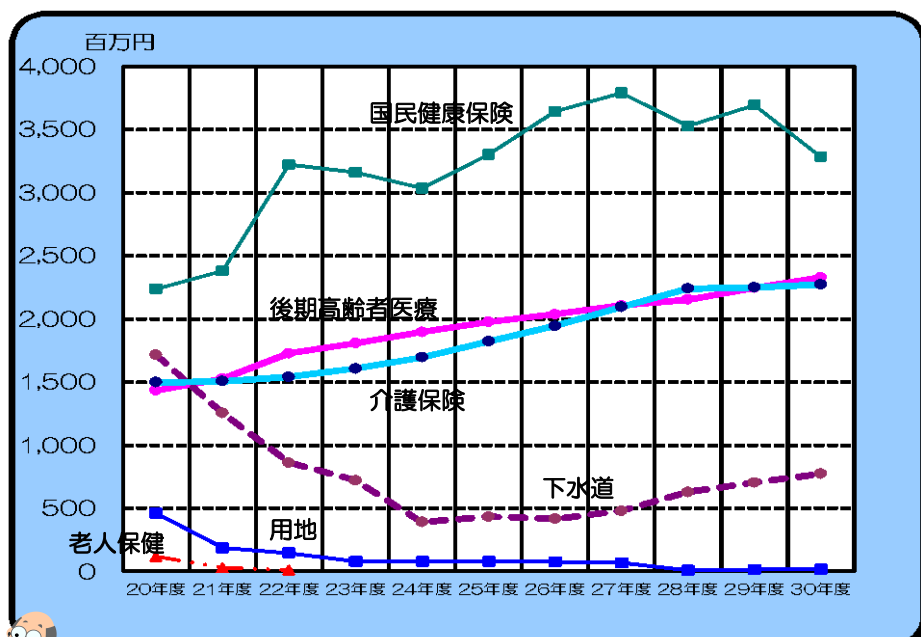
### ① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	30年度		29年度	増減額
繰出金計	8,669	100.0%	8,902	▲ 233
国民健康保険会計	3,283	37.9%	3,692	▲ 410
うちその他繰出金分	2,245	25.9%	2,625	▲ 380
用地会計	16	0.2%	13	3
下水道会計	771	8.9%	702	69
介護保険会計	2,271	26.2%	2,249	23
後期高齢者医療会計	2,328	26.8%	2,246	82

※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。



### ② 繰出金の推移（単位：百万円）



※平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

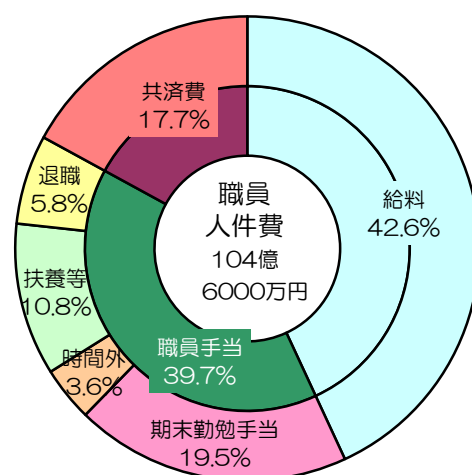


## カ 職員人件費

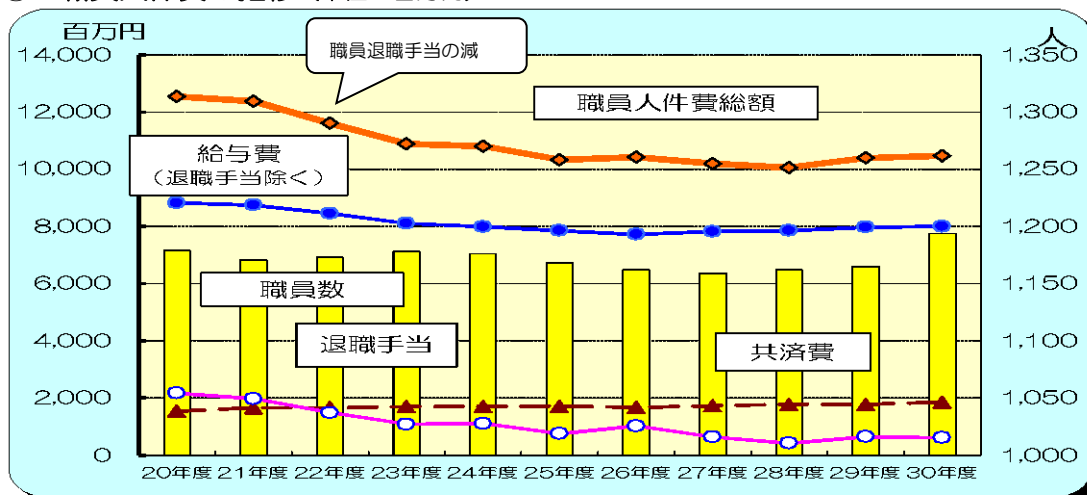
- 職員人件費については、行革プラン2015の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制につなげます。
- 平成30年度の職員人件費は、総額104億6000万円余で、前年度と比較して7000万円余の増となっています。その主な要因としては、給与改定による勤勉手当の増などによるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。平成30年度は、基金の活用は見込んでいませんが、今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

### ① 職員人件費の状況（単位：百万円）

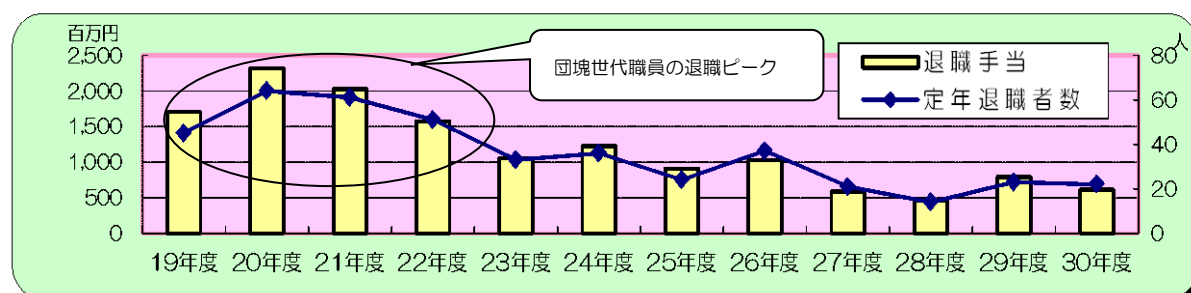
区分	30年度		29年度	増減額
職員人件費計	10,468	100.0%	10,393	75
退職手当を除く額	9,857	94.2%	9,746	111
給与費	8,612	82.3%	8,622	▲10
退職手当を除く額	8,001	76.4%	7,974	27
給料	4,457	42.6%	4,478	▲21
職員手当	4,155	39.7%	4,143	12
期末勤勉手当	2,039	19.5%	1,995	44
時間外勤務手当	379	3.6%	396	▲17
扶養・地域手当等	1,126	10.8%	1,104	22
退職手当	611	5.8%	647	▲37
共済費	1,856	17.7%	1,772	84
参考）職員数	1,194		1,165	29



### ② 職員人件費の推移（単位：百万円）



### ③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の推移



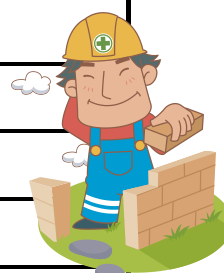
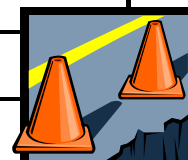
## (5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
- 2 平成30年度予算の投資的経費は129億9000万円余、前年度と比較して27億4000万円余の増となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、中心市街地駅前広場等整備事業、小・中学校校舎施設整備事業、都市計画道路整備事業、クリーンセンター移転事業となっています。  
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億5000万円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
中心市街地駅前広場等整備事業	2,545	用地取得, 補償, 工事, 整備委託他
小・中学校校舎施設整備事業	2,042	工事, 設計他 (増築・屋上防水・外壁・給食室改修他)
都市計画道路整備事業	1,528	用地取得, 補償, 工事他
クリーンセンター移転事業	1,205	工事
中心市街地鉄道敷地等整備事業	780	用地取得, 補償, 設計他
調布駅周辺市街地再開発関連事業	593	用地取得, 工事他
人と環境にやさしい道路整備事業	408	整備委託他
飛田給駅周辺交通環境整備事業	397	工事, 負担金
中心市街地区画道路等整備事業	353	用地取得, 工事他
橋りょう整備事業	343	工事, 整備委託, 設計
国領駅東地区整備事業	332	補償, 工事他
自転車駐車場整備事業	308	工事, 設計
公遊園整備事業	302	用地取得, 工事, 設計
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	256	耐震改修等補助
市庁舎免震改修事業	246	工事
防災行政無線デジタル化整備事業	216	整備委託
学童クラブ・ユーフォー整備事業	181	工事
飛田給駅公共通路整備事業	172	整備委託
生活道路新設・改良事業	158	用地取得, 補償, 工事, 設計
地域福祉センター整備事業	154	工事







# V 主要事業概要

## 平成30年度 主要事業概要

「平成30年度主要事業概要」では、平成30年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。  
各事業の見方については、下記を御参照ください。

### ★主要事業概要の見方★

①事業名称

③基本計画上の位置付け

⑤30年度・29年度事業費・増減額

②新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分

④所管課

No. 182 施策01災害に強いまちづくり No.4災害情報システムの維持管理・充実 <重点1> (総合防災安全課)

災害情報システムの維持管理・充実 <span style="float: right;">(拡充)</span>	30年度	29年度	増減	
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理、り災証明書発行のため被災者生活再建支援システムの維持管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めます。また、平成29年度から防災行政無線のデジタル化整備を進めており、平成30年度は、引き続き移動系の整備を行うとともに、同報系の整備を開始します。	250,810	215,540	35,270	}
<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料 11,139</li> <li>○防災等情報メールシステム運用管理委託料 4,277</li> <li>○防災行政無線デジタル化事業費（移動系・同報系整備） 216,245</li> <li>○防災行政無線維持管理費 15,203</li> <li>○被災者生活再建支援システム 3,946</li> </ul>	176,000	36,100	38,710	
				財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源

⑧事業のあらまし

⑨事業費の内訳

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 167

⑥財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成30年1月1日現在の人口232,473人で割った市民1人当たりの市税等の負担額  
※単位は円単位で表示しています。

⑦財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）

-69-